

5 国家戦略としてのマンガ・アニメーションの振興

(内閣官房・文化庁・経済産業省)

1 現状等

京都市では、平成18年11月に、京都精華大学との共同事業により、マンガ資料の収集・保存、研究、博物館・図書館、生涯学習、新産業創出、人材育成等の諸機能を有する我が国初の総合文化施設「京都国際マンガミュージアム」を開設しました。

現在、入館者数も年間30万人を突破し、うち外国人が1割強を占めるなど、名実ともに日本のマンガ文化の代表施設として認知され、我が国の「マンガ」文化を世界に発信しています。

2 課題等

我が国のマンガ・アニメーションは海外での評価は高いものの、中国や韓国などのように国策としての取組が進んでおらず、国を挙げた振興対策が求められています。とりわけ、文化・芸術の振興という観点はもとより、次代を担う人材の育成や新産業創出、観光等に活用できる資料の体系化や、さらには、国際的な情報発信等の面で更なる取組が必要です。

このような状況の下、国家レベルでの取組を効率的に進めるため、国の省庁を越え、産学公が一体となった、マンガ・アニメーション振興のための組織づくりを、新たな政策として念願しているところであります。その拠点として、伝統文化をはじめ、マンガ文化、映画・ゲーム産業やコンテンツ系大学の集積する京都において、大きな成果を挙げている「京都国際マンガミュージアム」を活用し、メディア芸術における人材育成や新たな国家戦略の展開を次のとおり要望します。

3 要望事項

- (1) マンガ・アニメーションの振興について、国家戦略として位置付けるとともに、人材育成・新産業創出、海外発信等をはじめ国家政策として推進
- (2) マンガ・アニメーションの振興に向けた、国の省庁を越えて産学公が一体となった新しい体制の構築及び、既に成果を挙げている「京都国際マンガミュージアム」が有する蓄積の国策への活用とそれに伴う支援
- (3) 「メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業」の推進に当たり、日本のマンガ文化の代表施設として認知されている「京都国際マンガミュージアム」のマンガ部門における中心的存在への位置付け

所管の省庁課：内閣官房（国家戦略室） 文化庁（文化部芸術文化課） 経済産業省（商務情報政策局文化情報関連産業課）

京都市の担当課：産業観光局産業振興室新産業支援企画課長 森永真世 TEL 075-222-3755

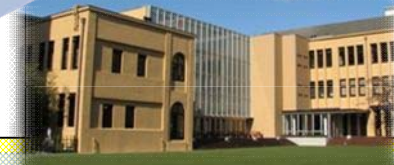
マンガ・アニメーションの振興に向けた国における省庁の枠を越えて産学公が一体となった枠組みの提案

国(内閣官房, 外務省, 文科省・文化庁, 経産省, 国交省・観光庁)

産業界

コンテンツ系大学など

国の省庁の枠を越え, 産学公が一体となった新たな枠組みの構築



産学公一体となった マンガ・アニメーション機構(仮称)

- ・日本の伝統文化の集積
- ・マンガ, 映画・ゲーム産業分野の集積
- ・コンテンツ系大学の集積

以上の京都が有するメリットを生かし, 既存のマンガミュージアムの収蔵資料やノウハウの活用を含めて, 相互に連携し, 効率的に事業を行うため, マンガミュージアム近辺に「マンガ・アニメーション機構(仮称)」を設置(マンガミュージアムの事務局・研究室との一体化も図る)。

- 人材育成 具体例(創作活動支援, 交流の場創出)
 - ・「平成のトキワ荘」(京町家等を活用したマンガ家を養成するインキュベータ施設)の開設
 - ・若手発掘のためのマンガ・アニメーション文化の国際展示会の開催, 賞の創設
 - ・国費マンガ留学生制度の創設(国内・国外) など
- ICT, ゲーム, 映像などのコンテンツ制作にかかわるベンチャー企業の育成
- コンテンツの知的財産権の研究
- マンガ・アニメーションの研究
- 資料収集・保存 ■ 海外との窓口・海外発信
- デジタルアーカイブ事業 ■ データベース管理
- 国内マンガ関連施設のネットワーク(協議会等)作り

京都国際マンガミュージアム

我が国初のマンガ文化の総合拠点として, 研究, 博物館・図書館, 生涯学習等の諸機能を備え, 資料の収集・保存, 海外交流, ネットワークづくりなど, 本来国家レベルで行うべき領域にも着手。

名実ともに日本のマンガ文化の代表施設として認知され, 現在, 人材育成や新産業の創出に向け, 更なる挑戦を続けている。

ミュージアムを活用した方が効果的な内容は, 事業委託

現在, ミュージアムで行っている事業のうち, 国レベルで行う方が効果的な部分は一部機能移管

- 研究機能(マンガ・アニメーション機構(仮称)が担う部分を除く)
- 図書館・博物館機能
- 生涯学習機能
- 新産業創出機能の展開

■ 課題
新展開を行うには, スペース的にすでに限界。事務局や研究室機能の移転も検討。

展示内容などコンテンツの機能強化, 収蔵・展示スペースの充実に図る